

「原発全廃と、我が国のエネルギー政策の抜本的転換を 求めるアピール運動」のめざすもの

「原発全廃とエネルギー政策転換」群馬アピール委員会 滝沢 俊治

昨年の福島原発事故は世界に大きな衝撃を与えました。イタリア国民はベルルスコーニ政権の意に反した脱原発の国民投票を行ない、54.8%の投票率によって全ての原発の廃炉を確定し、またドイツでは原発推進政策を進めようとしていたメルケル首相も、国民の声に押されて、そのエネルギー政策を脱原発へと大きく方向転換しました。

しかし日本では違いました。事故直後は鳴りを潜めていた財界・政界の原発推進派は、まだ各種の事故調査も始まったばかりにもかかわらず、定期点検中の原発の再稼働と原発プラントの海外輸出への動きを表面化させ始めました。そのような背景の下で昨年の12月16日、野田首相は国の内外に向け、福島第一原発のすべての原子炉が冷温停止状態になって事故は収束したと宣言しました。

真実を覆い隠すこのような宣言を黙って見過ごすことはできません。私たちが何もしないでいると、時の政権は間違った認識によって間違った政治を行い、私たちはその結果起こるであろう被害を避けることができなくなります。

歴史的岐路に立ったとき、どの道を選択するかを決めるために必要なのは良識です。デカルトによれば良識は全ての人々に公平に与えられているのですが、自覚した人々はその良識を活かさなければならぬのです。

現在の原子力発電がいかに危険を伴う技術であるか、日本人が肌で感じたのが今回の福島第一原発事故でした。こんな被害には二度と逢いたくない、こうした思いはすべての日本人に共通するものです。それにもかかわらず、なぜ原発ゼロを目指そうとしない人たちがいるのでしょうか。こうした素朴な疑問に対して確固とした回答を持っている人々はその意見を積極的に表明すべきではないでしょうか。



写真左から、樋口和彦氏、滝沢俊治氏、栃木利夫氏

そのような思いでアピール草案を作り知り合いに送って、呼びかけ人になって欲しいとお願いしました。その結果、各界の17名の方々が積極的に受け止めくださり、アピール運動をスタートさせることができました。その後、県内の300人以上の学者、文化・大学関係者、宗教者、医師、弁護士の方々にこのアピール文を送り、賛同署名をお願いしてできたのが別紙のちらしです。

この作業は、私も代表世話人を務める「群馬の明日をひらく革新懇話会（群馬革新懇）」事務局の全面的な支援により行われ、賛同署名をしていただいた方々からの募金によって「アピールちらし」35,000枚を作って諸団体を通じて群馬県民に配布しました。またこのちらしを持って、これまでに県弁護士会、JA群馬中央会、群馬県森林組合等の諸団体を訪問して原発事故問題について対話してきました。

その後、今年の4月19日にはアピール賛同者会議を開催して「原発全廃とエネルギー政策転換—群馬アピール委員会」をスタートさせました。脱原発を目指すご意見やご要望を下記の連絡先にお寄せいただければ幸いです。

〒371-0023
前橋市本町3-9-10 労働センター気付
「原発全廃とエネルギー政策転換」群馬
アピール委員会 Fax: 027-223-6611